

# 教育・保育提供区域の設定について

## 1 教育・保育提供区域とは

市町村が、「子ども・子育て支援事業計画」を策定する際、地理的条件、人口、交通事情その他社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備状況、その他の条件を総合的に勘案して定める区域  
(参照:子ども・子育て支援法第62条第2項)

## 2 市町村子ども・子育て支援事業計画とは

市町村は、国の基本指針に即して、5 年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保のほか、子ども・子育て支援法に基づく業務の円滑な実施ため、教育・保育提供区域ごとで、計画期間における「幼児期の学校教育・保育の量の見込み」(必要利用定員総数)、その「量の見込み」に対応するために必要な教育・保育施設及び地域型保育事業などの提供体制の確保の内容及びその実施時期等が記載された整備計画の策定が義務付けられています。

### 【具体的な記載内容】

- (1) 一定の地域ごとにおける各年度の特定教育・保育施設(「確認」を受けた幼稚園や保育園)の必要利用定員総数
- (2) 特定地域型保育事業所(「確認」を受けた 20 人未満の保育施設の総称)に係る必要利用定員総数
- (3) その他の教育・保育の量の見込み
- (4) 実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及び実施時期

※「確認」とは、給付の実施主体である市町村が認可施設又は認可事業者の中で、施設型給付又は地域型保育給付の対象となる施設・事業者として、各施設・事業の利用定員を定めた上で認めることをいいます。  
なお、子ども・子育て支援新制度の施行の際、現に幼稚園・保育所の認可を有する施設又は認定こども園の認定を受けている施設は、教育・保育施設としての確認があったものとみなすこととされています。

## 3 教育・保育提供区域の設定例

- (1) 小学校区
- (2) 中学校区
- (3) 一定の人口規模となる小学校区の組合せ
- (4) 一定の人口規模となる中学校区の組合せ
- (5) 施設まで一定の距離(半径3<sup>※</sup>程度)に納まる地域
- (6) 福社区(6区の福祉事務所ごと)
- (7) 行政区(4区の区役所エリアごと)